

第5回 関西広域産業ビジョン改訂委員会 議事要旨

1.日 時： 平成31年1月10日（木）15：00～16：30

2.場 所： 大阪府庁本館5階 議会特別会議室（大）

3.出席者： 別紙出席者名簿のとおり

4.議事概要

（1）「関西広域産業ビジョン（改訂版）」最終案について

- 事務局より、資料について説明。
- 「関西広域産業ビジョン（改訂版）」最終案について、意見交換。

【全体について】

<委員>

- ・ 万博の大阪・関西での開催が決定し、これまで経済が低迷してきた関西に逆転する可能性がビジョンに示されている点が良い。
- ・ これまでの議論を整理した最終案となっていると感じる。

【サブタイトルについて】

<委員>

- ・ ビジョンのサブタイトル「～日本の元気を先導する関西～」について、もう少しキャッチーなフレーズにしてはどうか。ビジョンを一言で象徴できるようなものがあればいいと考える。
- ・ キャッチコピーが優れているビジョンは、引用したくなるので、タイトルは重要な項目であると考え。考慮の余地があるなら検討いただければと考える。
- ・ 自己満足のキャッチフレーズとならないように留意すべきと考える。サブタイトルについては、事務局が今後進めやすい形で記載してもらえればよい。

<事務局>

- ・ 事務局で検討する。

【「はじめに」について】

<委員>

- ・ P1「はじめに」の部分が重要だと考えるが、インパクトが薄いように感じる。後述の内容と合わせるような記載に見直しはどうか。
- ・ 「空飛ぶ車の実現に向けた『空の移動革命に向けた官民協議会』の設立」と記載があるが、前後の文脈とつながっておらず、違和感があり、ほかのメッセージが失われる可能性があるのではないかと。空飛ぶ車について、その後の文章でも触れられていないので、注釈として記載するなど、記載内容の工夫を検討していただきたい。あとで触れられていないことを「はじめに」で記載すべきではないと考える。
- ・ このビジョンには、短期～長期のことが混在して記載されている（短期：5年後を見据えて取り組む戦略、長期：20年後の将来像、目標値）。大阪・関西で万博が開催されるのが2025年なので、5年間くらいをイメージができる内容を「はじめに」に追記したほうが、万博までにどう準備をしていくのかというイメージが出てくるとわかりやすいのではないかと。また、インバウンドは関西のポテンシャル・特徴であることから、インバウンドと万博をうまく結びつけ、わかりやすいように記載することが必要ではないかと。

【「I.現状認識、課題 1.関西経済の現状と課題」について】

《見出し》

<委員>

- ・ 「I.現状認識、課題」の「1.関西経済の現状と課題」の見出し（（2）好調なインバウンド、（3）グローバル化の進展、（4）頻発する自然災害）について、他人事のような表現や、使い古された表現であるように思われるので、（「（2）インバウンドの深化・深まり」など）現状の価値判断がわかるような記載に工夫いただきたい。

《（1）人口の減少に伴う労働力不足》

<委員>

- ・ ここでは、生産年齢人口が総人口の減少幅よりも大幅に減少することを記載したいのだが、「総人口は、…約349万人（人数）が減少する見込みである。そのなかで、…生産年齢人口は約30%（割合）減少する見通し…」という表現になっている。生産年齢人口の減少について、割合ではなく人数（413万人）で記載したほうが、インパクトがあるのではないか。

また、「今後、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、関西が成長を持続していくためには、労働力の確保や、AIやIoTの導入による生産性の向上に取り組んでいくことが不可欠である。」とあるが、「AIやIoTの導入による生産性の向上に『積極的に』取り組んでいくことが不可欠である。」と追記したほうがいいのではないか。

《（3）グローバル化の進展》

<委員>

- ・ （経済協定→新たな技術→SDGs→人口減少による国内市場縮小、という流れになっているが、）どこにスポットを当てているのか、わかりづらいように感じる。

世界的に技術競争が激化する中で、日本・関西が産業競争力を高めるために、いかに技術開発力を高めていかないといけないという認識が大切であり、しかも、単に儲かればいいのではなくSDGsを念頭においた経済活動が今後求められる、ということではないか。

《（4）頻発する自然災害》

<委員>

- ・ 概要版の「1.関西経済の現状と課題（4）頻発する自然災害」のところに、BCP策定について追記だけではないか。
- ・ 今や、企業はBCPを策定して当たり前という状況になっている。

実際に被災された企業にヒアリングしたところ、事前に企業同士で意見交換をしていたところは、災害時にも連携することができていた。阪神淡路大震災でもそういった声があった。企業間の取組であるため、政策的に手を突っ込むのは難しいと思うが、企業同士のネットワークづくりが重要である。

- ・ 産業ビジョンなので、どこまで記載するかは難しいかと思う。少し産業ビジョンから外れるかもしれないが、例えば、大阪府が包括連携協定を締結している企業に、日ごろの活動だけでなく、災害時の協力を仰いでいると思うが、関西広域連合として、災害時の対応について申し合わせをしてもいいのではないか。

災害を経験して、災害時にどうするか社内で決めている企業も増えている。減災、BCPだけでなく災害発生時に企業同士が協力しあって地域を支えることもやっていかないとはいけない、という動きもある。

- ・ 産業ビジョンにおける自然災害の位置づけは難しい。事前の対応としてBCPがあり、復興においては、公民連携という視点を持つことが大切。各自治体が企業と包括連携協定を締結するケースが増えており、大阪府も多数の企業と包括連携協定を締結している。公民連携は地域との関係を構築するうえで重要なポイントであり、有事の際は、企

業と連携して地域を支援するということを記載してもいいのではないかな。

- ・「関西において、災害に強い産業機能を実現していくためには、これまでの災害等の教訓を活かし、リスク対策としての多様なエネルギーの確保や道路等のインフラ整備の促進のほか、個々の企業や業界における事業特性に応じた事業継続計画（BCP）の策定促進のための普及啓発も重要である。」とあるが、普及啓発でとどまっていけないか。当然、BCPは事業者が策定すべきものではあると思うが、もう少し主体的な表現とすべきではないか。

<事務局>

- ・ P10 <戦略 2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援> で、「加えて、災害に強い産業機能を実現するため、構成府県市や経済団体などと連携して事業継続計画（BCP）の策定促進を図るとともに、起業や事業継続を促進するため、関西各地で取り組みが進められているベンチャー支援や事業承継の取り組みの連携を進めるなど、関西全体で中堅・中小企業等の成長を支援していく。」と記載している。

【「IV.ビジョンの実現に向けて」について】

<委員>

- ・「1.戦略を実現するための具体化手法（1）取り組みの具体化」で、「将来的には、事業展開に必要な国の各種機能について、関西広域連合への移管や財源の確保を働き掛け、独自の産業政策の実現を目指す。」とあるが、ここでの「国の各種機能」とは国の組織、権限を指すのか。そうであれば、権限について、関西広域連合への権限委譲は進んでいないが、消費者庁の移転について 2019 年夏に結論が出ることや、既に文化庁（京都府）・総務省統計局（和歌山県）の移転の動きがあるので、そういったことを記載してもいいのではないかな。

<事務局>

- ・組織だけではなく機能的な部分も指している。産業ビジョンとして大切なことは、組織の移管を目指すことではなく、関西産業がいかにか持続的に成長していくかということ。その中で、財源や業務について関西広域連合に移譲するというやり方も模索していく。

<委員>

- ・「具体的な施策の評価・検証を行う」と記載されているが、それぞれの戦略から何をどう評価するのかイメージがつきにくい。現行ビジョンでは、毎年、事業について定量的な数値目標を設定し、それに対する評価をしているが、同様の手法で行っていくことになるのか。
- ・予算化されていない事業についても、評価・進捗管理の対象とすべきではないか。
- ・ビジョンの進捗状況の参考とするための参考指標を設定することだが、どのような指標を設定するのか。ただ指標をクリアするための小手先の取組みではなく、ビジョンの目標値である「2040 年に GRP180 兆円」を関西広域連合だけ、行政機関だけではなくみんな（経済界、民間企業等）で達成するような取組をお願いしたい。この場にいる方にとって必要な施策を立案しやすいビジョンになればいいのではないかな。
- ・事業評価について、単年度の評価はよくないのではないかな。また、中間評価だと、実施済みでない事業が多く「B 評価」が多くなるということだが、成果を上げている事業は「A 評価」としてもいいのではないかな。
- ・予算事業に対する評価ではなく、もう少し長いスパンで、ビジョンに掲げる方向性に対してどれだけ進んでいるのかという視点で評価すべきではないか。

<事務局>

- ・ 進捗状況の管理の仕組みとして、ビジョン推進会議において、評価に関する意見交換を行っていくという形は、改訂ビジョンでも引き続き維持する。
- ・ ビジョンの実現に向けて、具体的にどういった事業をするのかについて、2019 年度予算は、ビジョン改訂と並行して要求作業を行っているため、改訂ビジョンを反映しきれていない。2020 年度は、改訂ビジョンに沿った取組を具体化した事業を行っていくことになる。
- ・ また、改訂ビジョンでは、単年度の事業評価（A～C）だけではなく、長期的な視点でのビジョンの進捗状況の参考とするための指標を設定し、進捗確認に活用することとしている。
- ・ 改訂ビジョンでは、取組の評価について、局の予算事業にとらわれず、各府県での取組を横に広げていくことも対象としていく。

(2) その他

- 事務局より、参考資料（平成 31 年度予算案）について説明。
- 「関西広域産業ビジョン（改訂版）」に基づく取組について、意見交換。

【全体について】

<委員>

- ・ 事業そのものは、これまでと連続性があることは理解するが、改訂後のビジョンに基づく視点がもう少し必要ではないか。少し視点を変えたり、広げたりすることが必要ではないか。
- ・ グローバルな競争力を高めることも大切だが、一方で地域創生や持続的な成長の観点から、地域でのビジネスモデルを関西から広げていくという視点も一つの柱である。
- ・ グローバルと同時に、地域に根ざした経済の循環が組み込まれていないと魅力的ではないし、SDG s の考え方とも通じるが、地域に根ざした小さなビジネスの循環が組み込まれていることも大切であり、この改訂ビジョンでは、それも含めて書いていただいている。

【関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化（戦略 1）について】

<委員>

- ・ ライフ分野とグリーン分野の取組みを挙げているが、京阪神での「関西イノベーション国際戦略総合特区」での取組について、イメージに基づく評価が低いという風に聞いているので、ライフ・グリーン分野のアピールをしていただければと思う。

【個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化（戦略 3）について】

<委員>

- ・ 「個性豊かな地域魅力を活かした地域経済の活性化（戦略 3）」に関連して、来年度、地域創生にどれくらい効果があるか、関西広域連合域内の府県の産業連関表の比較分析を行いたいと考えている。
- ・ 海外産業プロモーションの実施について、今は、海外での展示販売を実施しているが、インバウンドとの連続性も視野に入れた事業も検討してはどうか。日本で体験したことを帰国してから追体験したいというニーズもあるので、海外で PR するだけでなく、訪日外国人観光客にどう PR するかという視点も必要ではないか。

【関西を支える人材の確保・育成について】

<委員>

- ・ 新たに人材専門部会を設置して検討するとのことだが、日本人のグローバル人材を育成するということだけではなく、

大量に流入している外国人材をどう活用し、どう育成するかという視点でも検討されてはどうか。

- 大学の地位について、世界ランキングに日本トップクラスの大学が数校入っている程度。関西トップクラスの大学はランキングによってはランクインしていないこともある。世界の中での競争に勝つためには、世界の潮流で評価されなければならない。

地域政策との関係では、大学の地位、役割、機能が重要。ラーニング・イノベーションの拠点は大学であるが、日本の大学が果たす役割、機能はまだまだ世界の水準からかけ離れている。大学はもっとイノベーションを起こす役割を担うべきであるが、日本の大学は研究開発力が弱い。

大阪府立大学と大阪市立大学が統合し、機能が強化されるのではないかと期待している。その流れをぜひ関西広域連合域内に広げていただければと考える。関西の大学が全体で機能強化することで、「VS 東京大学」ではなく「VS ハーバード大学」という勢いを持っていただければいいのではないかと考える。

<事務局>

- ビジョンが変わるということは、予算編成過程で取組を見直すチャンスでもある。これまで、例えば、関西広域連合そのもののPR や、個々の事業者の販路開拓について悩みながら取り組んできたが、改訂ビジョンの中で、産業プロモーションを関西広域連合で行う意義は何かを振り返りながら、また新しい展開を考えていきたい。
- 委員の皆様には、引き続き、関西広域産業ビジョン推進会議でお世話になるが、しっかり改訂ビジョンに基づく予算編成・事業推進をしていきたいので、よろしく願います。